

事 務 連 絡
令和 4 年 5 月 18 日

各 都 道 府 県 専 修 学 校 各 種 学 校 主 管 課
各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課
専 修 学 校 を 置 く 国 立 大 学 法 人 担 当 課 御 中
厚 生 労 働 省 医 政 局 医 療 経 営 支 援 課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

第 2 6 回参議院議員通常選挙に向けての主権者教育の充実等に対する協力依頼について

本年夏には第 2 6 回参議院議員通常選挙が予定されているところであり、有権者の積極的な投票参加を促すためには、政治参加意識の向上に取り組むとともに、各制度改正の内容や選挙期日、投票方法等の投票に必要な事項について、十分に周知を図ることが特に重要であり、別添 1 のとおり、総務省からも改めて周知啓発の依頼がありました。

「主権者教育の推進に関する有識者会議」のとりまとめ（平成 2 9 年 3 月）においても、参議院議員通常選挙等の定期的に行われる選挙の時期を念頭に置いた計画的な取組の重要さが示されているところです。

若者の政治参加意識の向上を図るための有意義な取組として、生徒の投票・啓発事務への参画や模擬投票などの意識啓発、専修学校高等課程における副教材「私たちが拓く日本の未来」を活用した主権者教育などが挙げられます。その他、専修学校及び各種学校（以下「専門学校等」という。）の校内での期日前投票所の設置や移動期日前投票所の取組などについて、生徒の投票しやすい環境作りだけでなく主権者教育としても有効な取組として、別添 2 の取組事例も参考にしつつ、積極的に検討いただきますようお願いいたします。

つきましては、専門学校等におきまして、選挙管理委員会や選挙啓発団体と連携し、これらの取組の実施について積極的に検討いただきますようお願いいたします。

また、住民票異動及び旧住居地での投票に関することについて、令和 4 年 2 月 1 日付け通知（3 受文科教第 535 号文部科学省総合教育政策局長通知）において依頼させていただいたところですが、引き続き、生徒に対する周知啓発に御協力いただきますようお願いいたします。

本依頼に関連して、総務省から各地方公共団体の選挙管理委員会に対して、主権者教育等の充実及び周知啓発に対する依頼文書（別添 3）が発出されておりますことを申し添えます。

このことについて、各都道府県におかれては所轄の専門学校等に対して、各都道府県教育委員会におかれては所管の専門学校等に対して、国立大学法人におかれてはその設置する専修学校に対して、厚生労働省におかれては所管の専修学校に対して、本件について周知されるようお願いします。

(参考 URL:「主権者教育の推進に関する有識者会議」とりまとめ)

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/syukensha_kyoiku/index.html

< 本件連絡先 >

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室

電話：03-6734-2939（直通）

E-mail：syosensy@mext.go.jp

総行管第 2 7 2 号
令和 4 年 5 月 1 6 日

文部科学省総合教育政策局長
藤原 章夫 様

文部科学省初等中等教育局長
伯井 美徳 様

文部科学省高等教育局長
増子 宏 様

総務省自治行政局選挙部長
森 源二
(公 印 省 略)

第 2 6 回参議院議員通常選挙に向けての主権者教育の充実等に対する
協力依頼について

本年夏には第 2 6 回参議院議員通常選挙が予定されているところであり、有権者の積極的な投票参加を促すためには、政治参加意識の向上に取り組むとともに、選挙期日、投票方法等の投票に必要となる事項について、十分に周知を図ることが特に重要です。

「主権者教育の推進に関する有識者会議」のとりまとめ（平成 2 9 年 3 月）においても、参議院議員通常選挙等の定期的に行われる選挙の時期を念頭に置いた計画的な取組の重要性が示されたところです。

総務省としても、貴省と連携し、毎年度、高等学校等への副教材「私たちが拓く日本の未来」の配付や住民票異動及び旧住所地での投票に関する周知啓発を行っているほか、主権者教育アドバイザーの派遣等により選挙管理委員会や学校等が行う主権者教育の取組の支援を実施しているところです。

つきましては、貴職所管の教育機関におきまして、選挙管理委員会や選挙啓発団体と連携し、主権者教育の一層の充実を図っていただくようお願いいたします。

また、大学等キャンパス内での期日前投票所の設置や移動期日前投票所の取組などについて、学生の投票しやすい環境作りだけでなく主権者教育としても有効な取組として、別添の取組事例も参考にしつつ、積極的に検討いただきますようお願いいたします。

なお、別添のとおり、当省より各選挙管理委員会に対し協力依頼を行っていることを申し添えます。

【参考】「主権者教育の推進に関する有識者会議」とりまとめ

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/syukensha_kyoiku/index.html

【連絡先】

総務省自治行政局選挙部管理課
担当 中南
電話 03-5253-5574

愛媛県松山市選管における大学への期日前投票所の設置の取組

「若者（大学生）の視点」を取り入れた、大学生による大学生のための期日前投票所の取組

○キャンパス内に期日前投票所を設置

松山大学と連携し、平成25年7月の参議院選挙において、大学内（松山大学文京キャンパス）に全国初となる期日前投票所を設置した。以降の選挙においても同様の取組を行い、若者の投票率向上に貢献している。

○学生スタッフ「選挙コンシェルジュ」の活躍

投票促進活動に「若者（大学生）の視点」を取り入れようと、松山市議会議員選挙を前にした平成26年2月に大学生スタッフ「選挙コンシェルジュ」を認定し、主に若年層の投票率向上をめざし、選挙啓発に取り組んでいる。

【主な選挙コンシェルジュの活動】

- ・選挙CM作成（市内ストリートビジョン、選管公式HP及びFacebookでも放映）
- ・選挙公報をPRするための「選挙カフェ」の設置
- ・大学内での街頭啓発活動
- ・大学期日前投票所の設営補助
- ・上記の活動などを市選管facebookや自身のSNSで拡散

○投票者数（令和3年衆院選）

1, 2 4 6 人

※ 松山市における当日有権者数：3 8 5, 1 6 3 人（愛媛1区）



石川県金沢市選管における移動期日前投票所の取組

若年層の啓発を目的として、路線バス事業者の協力を得て、路線バス車両を活用して車内で投票できる移動期日前投票所を設け、市内6つの大学を巡回

○ 実施日時・実施場所

・金沢学院大学3号館玄関前	令和3年10月25日(月) 11:00～16:30
・金沢星稜大学本館玄関前	26日(火) 11:00～16:30
・金沢大学人間社会2号館玄関前	27日(水) 11:00～13:00
・金沢大学自然科学本館正面玄関前	27日(水) 14:30～16:30
・北陸大学太陽が丘キャンパス 2号棟正面玄関前	28日(木) 11:00～13:00
・北陸大学薬学キャンパス 本部棟正面玄関前	28日(木) 14:30～16:30
・北陸学院大学国際交流研修センター 正面玄関前	29日(金) 11:00～13:00
・金沢美術工芸大学本館棟玄関前	29日(金) 14:30～16:30

○ 選挙人の投票環境に配慮した取組

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、バスでの投票は1人ずつとした。

○ 投票者数（令和3年衆院選）

558人

※ 金沢市における当日有権者数：376, 122人



総行管第 2 7 3 号
令和 4 年 5 月 1 6 日

各都道府県選挙管理委員会書記長 殿

総務省自治行政局選挙部管理課長
(公 印 省 略)

第 2 6 回参議院議員通常選挙に向けての主権者教育の充実等に対する
協力依頼について

本年夏には第 2 6 回参議院議員通常選挙が予定されているところであり、有権者の積極的な投票参加を促すためには、政治参加意識の向上に取り組むとともに、選挙期日、投票方法等の投票に必要となる事項について、十分に周知を図ることが特に重要です。

「主権者教育の推進に関する有識者会議」のとりまとめ（平成 2 9 年 3 月）においても、参議院議員通常選挙等の定期的に行われる選挙の時期を念頭に置いた計画的な取組の重要性が示されたところです。

総務省としても、文部科学省と連携し、毎年度、高等学校等への副教材「私たちが拓く日本の未来」の配付や住民票異動及び旧住所地での投票に関する周知啓発を行っているほか、主権者教育アドバイザーの派遣等により選挙管理委員会や学校等が行う主権者教育の取組の支援を実施しているところです。

つきましては、高等学校等、それらを所管する貴都道府県及び市区町村の教育委員会等の関係部局並びに選挙啓発団体とも十分に連携し、主権者教育の一層の充実を図っていただくようお願いいたします。

また、大学等と連携し、地域の実情を踏まえ、キャンパス内での期日前投票所の設置や移動期日前投票所の取組の実施などについて、学生の投票しやすい環境作りだけでなく主権者教育としても有効な取組として、別添の取組事例も参考にしつつ、積極的に検討いただきますようお願いいたします。

なお、別添のとおり、当省より文部科学省に対し協力依頼を行うとともに、文部科学省から都道府県教育委員会、大学及び専修学校等の関係機関に対しても、同趣旨の通知がなされる予定であることを申し添えます。

貴都道府県内の各市区町村の選挙管理委員会に対しても、格別の御配慮をお願いします。

【参考】「主権者教育の推進に関する有識者会議」とりまとめ

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/syukensha_kyoiku/index.html

【連絡先】

総務省自治行政局選挙部管理課
担当 中南
電話 03-5253-5574